HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	はじめに
Author(s)	山村, 高淑; 小林, 英俊; 緒川, 弘孝 他
Relation	コミュニティ・ベースド・ツーリズム事例研究 ～観光とコミュニティの幸せな関係性の構築に向けて～ = Case Studies of Community-Based Tourism : Towards a Sustainable Happy Relationship between Tourism and Community
Citation	CATS 叢書, 3, i-iv
Issue Date	2010-02-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/42682
Rights	© 2010 北海道大学観光学高等研究センター、財団法人日本交通公社
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	other
File Information	CATSLibrary03_i-iv.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

はじめに

我が国では、明治から現在に至るまでの度重なる市町村合併や価値観の近代化により、伝統的なコミュニティのあり方・機能やコミュニティ意識は大きく変容してきた。また、少子高齢化や過疎化、昼間人口の減少など、特に我が国の地方都市・農村、中山間地域のコミュニティをめぐる問題は日々その深刻さを増している。こうした中、注目されてきているのが、観光による交流人口増大を通した、地域コミュニティの活性化・再構築である。

北海道大学観光学高等研究センター（以下、CATS）と財団法人日本交通公社（以下、JTBF）は、以上のような社会状況を踏まえ、コミュニティを基盤とし、コミュニティが主体性を持ち、自律的に観光振興を進めていくあり方としての「コミュニティ・ベースド・ツーリズム」に着目、2006 年 4 月に同ツーリズムの先進的取り組みを調査・研究するための共同研究チームを発足させた。「地域の観光資源を守り、輝かせるのは、地域コミュニティの役割である。その一方で、観光には、地域コミュニティを元気にし、再生・発展させる力がある。」という理念の下、こうした「観光とコミュニティの幸せな関係」を構築するための要件を明らかにすることを目的として、本調査研究は進められた。

本報告書は、この「コミュニティ・ベースド・ツーリズムに関する共同研究チーム」の調査研究記録を広く一般社会に向けて報告するものである。

近年、地球規模から地域、産業及び企業に至るまで、持続可能性（サステイナビリティ）が問われ、資源の有効利用や環境保全などに関する施策や活動が活発化している。観光においても、観光が自然環境や歴史的遺産を利用する活動である以上、それらの資源に何らかの負荷を与え、劣化させ、最悪の場合は消滅させる恐れがある。そうである以上、それら資源の保全と観光利用を両立させ、持続可能性を維持することは、重要な課題のひとつであり、将来の世代への義務であるとも言える。

そうした課題に応えるべく提唱されてきた観光のありかたのひとつに、エコツーリズムがある。すなわち、旅行者は、自然環境や歴史的遺産等の資源をできるだけ損なわずに楽しみ、それらの価値と保全の意義を認識する。それと同時に資源を有する地域コミュニティは、経済的な効果を得て、地域社会の持続を図る、といった観光のあり方である。わが国でも、近年、多くのエコツアー商品や地域でのエコツーリズム・プログラムがつくられ、2007 年には、エコツーリズム推進法が制定されるなど、広くエコツーリズムという単語が認知されつつある。

しかし大きな問題がある。現在の我が国では、「エコツーリズム」という用語は、往々にして単なる「自然観察観光」「自然体験旅行」の意で用いられることが多いのである。本来、「エコツーリズム」とは観光における行動理念であり、生態学的に負荷の少ない

形式を採るとともに、地域コミュニティの伝統文化や社会・経済の持続可能性に対しても、十分な配慮がなされる観光のあり方であるはずである。しかしこのことが一般に十分に認識されているとは言い難い。

そもそも、そこで人間が生活していないような、原生的な自然が広がるエリアの場合、生態系や資源の保全範囲は設定し易く、保全のためのルールを定めることも、それを守ることも比較的容易である。しかし、人間が居住している地域においては、ことは容易ではない。なぜならそこでは、当然のことながら尊重されるべき地域コミュニティの生活があり、これを無視することはできないからである。つまり、生態系や資源の保護と同時に、地域の伝統文化や社会・経済面での持続可能性についても十分な配慮がなされるべきであり、両者の調和が求められるという難しさがあるのである。

わが国の観光資源を見た場合、自然資源、文化資源を問わず、ほとんどの資源は、人々が生活する地域の中にあり、それらは人々の暮らしとともに守られ、継承され、発展してきた。古都京都の文化財や白川郷・五箇山の合掌造り集落といったような歴史都市や伝統的集落のみならず、白神山地や屋久島などの自然環境でさえも、そうした資源を保全し、管理し、磨いてきたのは、地域で生活する人々＝地域コミュニティである。言いかえれば、観光資源の持続可能性は、地域コミュニティの持続可能性と運命を共にしているのである。

こうした意味で、コミュニティ・ベースド・ツーリズムに関する調査研究は、我が国の観光政策・観光研究において、非常に重要な意義を持つと考えられる。

なお、「コミュニティ」という用語に関しては、地域開発論や都市計画論、社会学などの分野において、様々な形で定義がなされているが、本報告書においては、それらについては具体的に触れないものとした。というのも本報告書では、現地調査を通して、実際に地域で何が起こっていて、何がコミュニティとして位置付けられ得るのか、そしてそのコミュニティがどのような役割を果たし得るのか、ということを抽出していくことに主眼を置いたため、厳密な用語の定義を行うと、こうした発見を制限する可能性があると考えられたからである。したがって、本報告書においては、「コミュニティ」という用語を以下のような用法で用いる、というに留めておくこととする。「国家よりも小さな領域であり、地域の自律的な活動が可能となる範囲」「人々が観光開発において自らを主体として位置付け、自律的な活動を展開していくための参加を可能とする小さな単位の場、あるいは社会」。

また、「コミュニティ・ベースド・ツーリズム」という用語は、我が国においては未だ一般的ではなく、明確な定義はなされていない。この用語についても同様に、現地での発見を制約しないよう、敢えて厳密な定義は避け、上述のとおり、以下のような緩やかな用法で用いるものとする。「コミュニティを基盤とし、コミュニティが主体性を持ち、自律的に観光振興を進めていくあり方」。

本調査研究では、我が国におけるコミュニティ・ベースド・ツーリズムの構築に際し、参考となる事例を把握するため、世界に広く範を求め、2006 年度から 2008 年度にかけ、毎年 1 ヶ国、計 3 ヶ国を訪問し、現地視察や鍵となる人物へのインタビュー調査を実施、コミュニティ・ベースド・ツーリズムのあり方の検討を行った。

初年度となる 2006 年度においては、地域コミュニティが一体的に観光に取り組みながら、地域の伝統文化の保全・発展に成功している典型的なコミュニティ・ベースド・ツーリズムの例として中華人民共和国貴州省のミャオ族、トン族等、少数民族集落を採り上げた。

次の 2007 年度は、コミュニティ・ベースド・ツーリズムのプロジェクトに取り組み始めたばかりではあるが、地域コミュニティの持続可能性を高めるうえで最も重要な課題のひとつである、保護と開発のバランスというテーマに対し、「国民総幸福ＧＮＨ（Gross National Happiness）」という哲学を掲げて対応し、その哲学に沿った施策で一定の成果を挙げているブータン王国を訪問した。

最終年度の 2008 年度は、日本の観光地づくりにより近い条件での成功例を求め、古いコミュニティの仕組みをベースとしながらも、グローバル時代の観光に対応して、成功しつつある事例として、資本主義の先進国であるニュージーランドの先住民族であるマオリによる観光を対象として調査を行った。

本報告書は、これら 2006 年度から 3 年間にわたって行われた「コミュニティ・ベースド・ツーリズムに関する調査研究」における、共同研究メンバーによる現地視察記録、討議記録、成果物を、小林英俊（JTBF）・緒川弘孝（JTBF）・山村高淑（CATS）が CATS 叢書向けに編集し取りまとめたものである。

なお、「コミュニティ・ベースド・ツーリズムに関する共同研究チーム」は以下の 6 名から構成されており、本報告書はこれらメンバー全員の共同研究成果物である。

≪CATS≫
石森秀三（北海道大学観光学高等研究センター長）
山村高淑（同准教授）
≪JTBF≫
小林英俊（財団法人日本交通公社常務理事）
黒須宏志（同主任研究員）
相澤美穂子（同主任研究員）
緒川弘孝（同客員研究員）

本報告書で取り上げた事例はいずれも先駆的な事例として位置づけられるものであるが、社会背景や自然環境は我が国と大きく異なっており、直接我が国にあてはめられ

るものではない。しかしながら、こうした事例から、我が国に不足している理念や取り組みを謙虚に学ぶことで、我が国の地方が持つ潜在力を大きく引き伸ばす契機を得ることができるのではないかと我々は考えている。

本報告書が、日本の地方都市・農村、中山間地域におけるコミュニティの再生と地域振興、ならびに観光に関する研究の発展に、わずかでも寄与することができれば幸甚である。

なお、本研究は財団法人日本交通公社の観光文化振興基金の支援を得て実現したものである。関係各位に心から御礼申し上げる。

2010 年 2 月 1 日
編者